

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL. 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	4971
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.mec-co.com/ir/denshi/">http://www.mec-co.com/ir/denshi/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

### 【ご注意】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできません。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記の特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## ニュースメール配信サービスのご案内

当社では、ホームページにニュースリリースや新しいコンテンツが掲載された際に、ご登録者のみなさまにそのタイトルとURLを電子メールにてお知らせするサービス(ニュースメール配信サービス)を行っています。

ご希望の株主さまには、こちらのサービスの送信先メールアドレス(携帯電話のメールアドレス不可)を、当社ホームページまたは、ディア・ネットサービスシステム(<http://www.dirnet.jp/>)から、簡単にご登録いただけます(無料)。

## アンケートのお願い

当社では、株主のみなさまとのよりよいコミュニケーションを目指し、今後も業績情報の開示の充実に努めてまいりたいと考えております。

つきましては、この株主通信に対するご意見、ご感想をお聞かせいただきたくアンケートにご協力をお願いいたします。

同封のアンケートハガキにご記入のうえ、ご投函ください。  
今後とも、ご指導ご鞭撻何卒よろしくお願い申し上げます。



メック株式会社

証券コード：4971



# 株主

第42期

2010年4月1日から2011年3月31日まで

# 通信

メックの市場戦略 — P1

「成長市場」に開発資源を投入するとともに、  
コア技術の応用で、「新たな市場」へも挑みます

株主・投資家のみなさまへ — P2

連結財務諸表 — P5

会社概要 — P9

株式の状況 — P10

株主メモ — P11



メック株式会社

本社事務所 / 〒660-0881  
兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 アマックスビル  
TEL. 06-6414-3451(代) FAX. 06-6414-3455

URL <http://www.mec-co.com/>

# 「成長市場」に開発資源を投入するとともに、コア技術の応用で、「新たな市場」へも挑みます。

2010年の日本国内における電子基板市場は、スマートフォンをはじめとする高機能モバイル端末などが牽引役となって拡大しました。当社はこれら「今の成長市場」と、「次の成長市場」の開拓に照準を合わせた戦略を進めています。

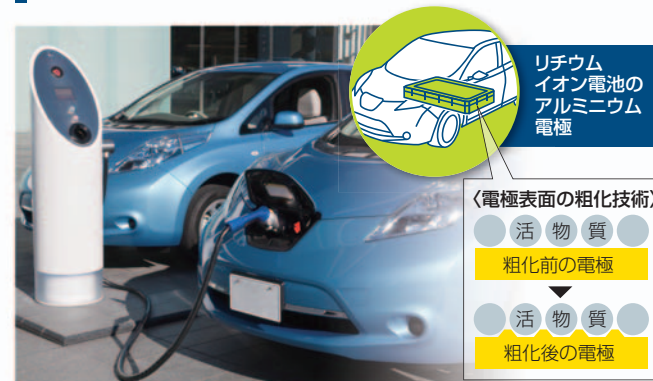
## 本格的な普及期を迎えたスマートフォン、タブレットPC市場に向けて

世界中で使用者が拡大するスマートフォンとタブレットPC。これらの高い機能と小型・低消費電力を両立させるために、心臓部ともいえるマザーボード(電子基板)はさらなる高密度化が求められています。また、基板の超高密度化が進み、製造工程が複雑化している液晶テレビにおいても、歩留まりや生産効率の向上が課題となっています。

当社は基板の銅表面粗化剤や、微細な配線を容易に形成できる薬品で課題を解決し、シェア拡大を狙います。



## 次の成長市場への布石として、リチウムイオン電池向け技術を開発



携帯電話やノートPCなど身近な製品に使われているリチウムイオン電池。今後はプラグインハイブリッド車、スマートグリッド向け蓄電設備などへの活用が期待されていますが、普及のためには出力の向上が不可欠と言われています。

当社は電極に使用するアルミ箔の表面を粗化する薬液を開発し、放電時の出力特性を向上させることに成功しました。今後も、このような成長市場に向けた技術の開発と、その製品化に注力していきます。

東日本大震災により被災されたみなさまに、心からお見舞いを申し上げます。一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。



## 第42期業績ならびに今後の事業見通しについてご報告申し上げます。

### Q 第42期概況と増収減益の要因は?

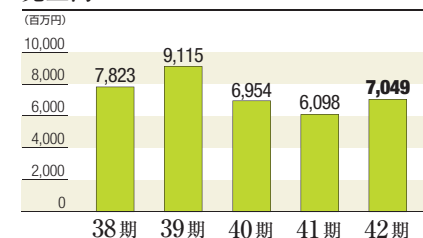
穏やかな回復基調のもと新製品開発と販路拡大に努めましたが新事業場建設計画中止による減損損失計上で増収減益となりました。

当連結会計年度における世界経済は、最悪期を脱し穏やかな回復傾向となりましたが、依然として先行きの不透明感を払拭できない状況にあります。国内においては、アジア向けを中心とする輸出の増加や設備投資の持ち直し等により、穏やかな回復基調をたどっておりましたが、東日本大震災により、景気の先行きが非常に不透明な状況となっております。エレクトロニクス業界全体では、スマートフォンやタブレットPC等の販売が好調に推移しておりましたが、全般的には力強い需要は見られませんでした。そのような中で、電子基板業界においては、半導体向けパッケージ基板やスマートフォン向けの高密度電子基板の生産が好調に推移していたものの、エレクトロニクス業界とともに全般的には鮮やかな回復傾向には至りませんでした。

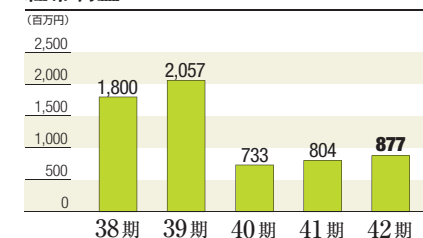
このような経営環境のもと、当社グループは銅表面粗化剤と

### 連結財務ハイライト

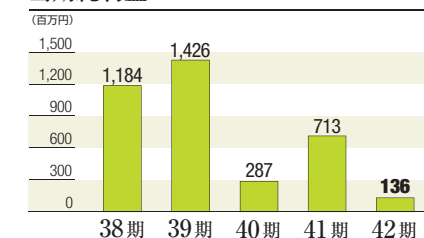
#### 売上高



#### 経常利益



#### 当期純利益



免責事項: 本報告書に記載している将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。

多層電子基板積層前処理剤を中心とする高密度電子基板向け薬品の販売と技術サポートに注力し、新製品開発に関しては、当連結会計年度に31品目の販売を開始いたしました。

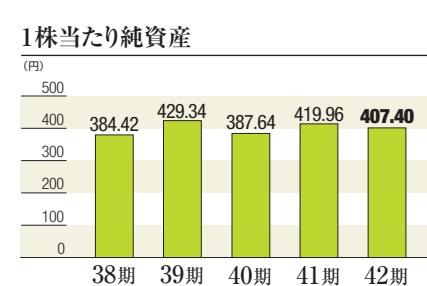
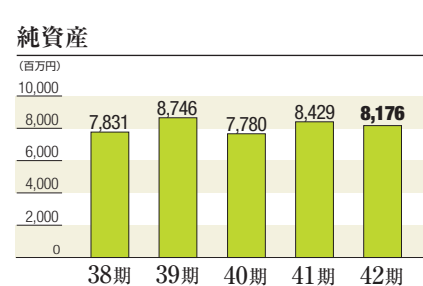
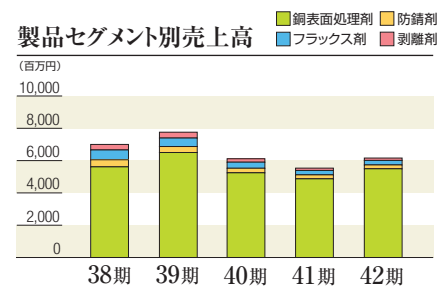
その結果、当連結会計年度の売上高は70億49百万円(前年同期比15.6%増)となりました。営業利益は9億19百万円(前年同期比15.2%増)、経常利益は8億77百万円(前年同期比9.0%増)、当期純利益は新事業場建設計画中止による減損損失5億17百万円が計上されたことにより、1億36百万円(前年同期比80.9%減)となりました。

なお、今回の減損損失により株主のみなさまにご心配をおかけしましたこととお詫び申し上げます。また、業績に鑑み、当期の取締役賞与は支給しないことといたしました。

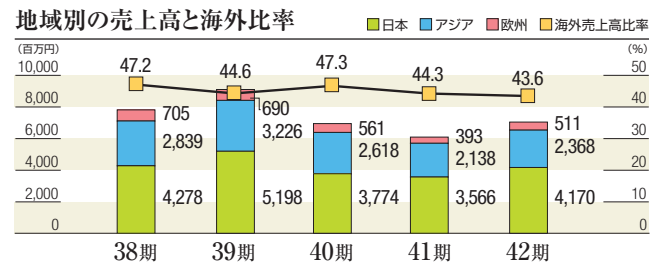
## Q 製品・地域セグメント別の販売動向は？

**スマートフォンやタッチパネル、薄型テレビ用の電子基板向けにCZシリーズやVボンドの拡販が進みました。**

当社グループの品目別売上構成比のうち、「薬品」の売上高は、62億15百万円(前年同期比11.4%増)となり、売上高全体に占める割合は88.2%(前年同期比3.3%減)となりました。このうち超粗化剤CZシリーズの売上は33億64百万円(前年同期比10.7%増)で、薬品売上高に占める割合は54.1%(前年同期比0.3%減)となりました。



当期は日本国内および韓国・台湾メーカーを中心に、主にスマートフォンのマザーボードや液晶モニター用のタッチパネル、薄型テレビ用パッケージ基板向けに、銅表面超粗化剤CZシリーズや積層前処理剤であるVボンドの拡販が進みました。売上高(連結)に占める海外売上高比率は43.6%(前年同期比0.7%減)でしたが、アジア市場が穏やかな回復基調をたどり同市場向けの輸出が好調であったことから、当社薬品の海外使用分の国内代理店販売分を加算すると52.1%となりました。



## Q 今後の事業方針は？

**既存市場での拡販体制の強化とともに、パッケージ基板以外の市場への水平展開と深耕を図ります。**

高密度電子基板として代表的なパッケージ基板製造工程において、当社のCZシリーズは、銅と樹脂との密着性向上前処理剤として独占的な市場占有率を得ています。とりわけ需要拡大

が進むスマートフォン、タブレットPC、電気自動車(EV)の市場とともに、フラットパネル市場などで超微細パターンを有する高密度電子基板分野の拡販に注力しており、当社の強みが今後一層発揮できるものと確信しております。他方、パッケージ基板以外の市場においても、CZシリーズをはじめとする銅表面処理剤の水平展開を積極化しており、販売拡大を図ってまいります。

また、これまで当社にとって日系以外の顧客の獲得が充分ではなかった中国、東南アジアの電子基板市場でも、競争力が発揮できる薬品の開発と販売の強化、生産性向上や歩留まり向上に寄与する銅表面処理剤の新製品の開発に努め、順次これらの市場に投入してまいります。さらに各海外子会社の技術サポート力を強化するとともに、資材の安定調達面への寄与も併せて、各地域の顧客満足度向上を推進する方針です。

## Q 組織改革のねらいについて

**本部制導入により製品開発に従来以上の機動性を持たせ、多様化・国際化する顧客ニーズにより迅速、流動的に対応します。**

当社は2011年4月1日付で本部制導入を主軸とした組織改革を行いました。骨子としては、従来の国内営業と国際事業センターおよびCS技術開発センターのカスタマサポート部門を統合して「事業本部」とすることで企画と営業、テクニカルサポート、子会社の支援機能を集約。また、従来の研究開発センターとCS

技術開発センターの開発部門を統合して「研究開発本部」とし、市場対応をより迅速かつ的確にする体制をはかりました。さらには西宮・長岡両工場と生産子会社の連携を深めるために「生産本部」を、当社グループ全体の経営管理機能を高めるべく管理部門を束ねる「管理本部」を設置いたしました。この組織改革のねらいは、製品開発に従来以上の機動性を持たせるとともに、多様化・国際化する顧客ニーズにより迅速、流動的に対応することにあります。

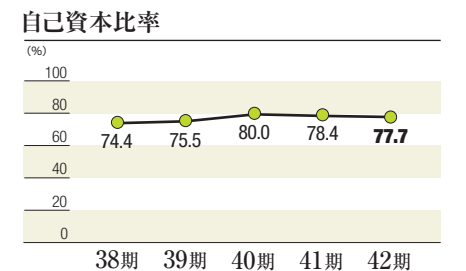
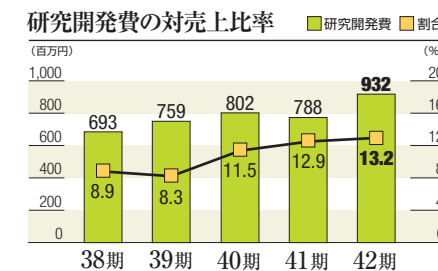
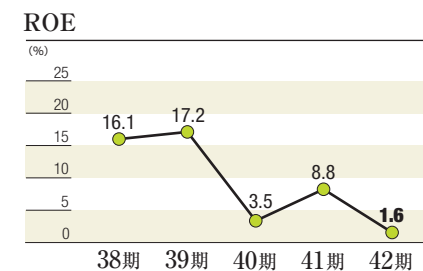
## Q 当期配当について

**当期配当は1株当たり年間18円とさせていただきます。**

当社は、2001年1月30日に大阪証券取引所のナスダックジャパン(現大阪証券取引所JASDAQ)市場に上場し、2011年1月30日をもちまして、おかげさまで上場10周年を迎えました。つきましては、株主のみなさま方の日頃のご支援に感謝の意を表すため、当期期末配当金を、従来予定の1株当たり4円に記念配当として10円を加え、14円とすることとし、実施済みの中間配当金と合わせて年間18円とさせていただくこととなりました。

今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 前田 和夫



## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表(要約)

(単位:千円)

	前 期 2010年3月31日現在	当 期 2011年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>6,644,503</b>	<b>5,383,688</b>
①▶ 現金及び預金	4,081,071	2,873,862
受取手形及び売掛金	1,979,655	1,907,656
商品及び製品	233,356	218,376
②▶ 仕掛品	—	50,034
原材料及び貯蔵品	190,971	194,961
繰延税金資産	121,768	114,406
その他	47,894	43,046
貸倒引当金	△ 10,215	△ 18,656
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,102,046</b>	<b>5,137,724</b>
有 形 固 定 資 産	3,401,857	4,561,748
建物及び構築物(純額)	1,298,160	1,252,738
機械装置及び運搬具(純額)	339,639	317,946
工具器具及び備品(純額)	141,093	126,185
③▶ 土地	1,182,290	2,815,259
④▶ 建設仮勘定	440,673	49,618
無 形 固 定 資 産	50,157	37,433
のれん	7,254	—
その他	42,902	37,433
投資その他の資産	650,031	538,543
⑤▶ 投資有価証券	530,054	422,246
その他	121,165	120,214
貸倒引当金	△ 1,188	△ 3,918
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,746,550</b>	<b>10,521,412</b>

Point ①▶**現金及び預金**: 土地取得による減少(日本)。Point ②▶**仕掛品**: 「商品及び製品」からの表示方法の変更によるもの。Point ③▶**土地**: 新事業所用地の取得による増加(日本)。Point ④▶**建設仮勘定**: 土地勘定への振替による減少(日本)。Point ⑤▶**投資有価証券**: 株式の時価下落による減少。

## 連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

	前 期 2010年3月31日現在	当 期 2011年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,704,116</b>	<b>1,770,753</b>
支払手形及び買掛金	612,499	583,172
短期借入金	480,000	480,000
⑥▶ 未払金	227,756	204,098
未払費用	38,088	44,037
未払法人税等	126,754	122,070
賞与引当金	131,477	151,000
⑦▶ その他	87,539	186,374
<b>固 定 負 債</b>	<b>613,361</b>	<b>573,749</b>
⑧▶ 繰延税金負債	445,276	368,707
退職給付引当金	59,694	99,137
その他	108,390	105,904
<b>負 債 合 計</b>	<b>2,317,477</b>	<b>2,344,502</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株 主 資 本</b>	<b>8,845,523</b>	<b>8,821,449</b>
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
⑨▶ 利益剰余金	7,897,763	7,780,948
⑩▶ 自己株式	△ 92,740	—
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△ 416,450</b>	<b>△ 644,539</b>
⑪▶ その他有価証券評価差額金	84,858	70,517
為替換算調整勘定	△ 501,309	△ 715,057
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>8,429,072</b>	<b>8,176,910</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>10,746,550</b>	<b>10,521,412</b>

Point ⑥▶**未払金**: 主に日本単体における「役員賞与」、「設備関係未払金」などの減少。Point ⑦▶**その他**: 主に日本単体における「設備関係支払手形」の増加。Point ⑧▶**繰延税金負債**: 主に株式時価評価額下落による減少(日本)および子会社留保利益減少によるもの。

## 連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

	前 期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	当 期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで
⑫▶ 売上高	6,098,088	7,049,791
売上原価	2,366,050	2,945,419
⑬▶ 売上総利益	3,732,037	4,104,371
⑭▶ 販売費及び一般管理費	2,933,569	3,184,902
⑮▶ 営業利益	798,468	919,468
営業外収益	65,593	59,968
受取利息	31,167	14,514
受取配当金	9,220	7,881
投資有価証券売却益	1,582	18,149
その他	23,623	19,422
営業外費用	59,352	102,138
支払利息	5,955	4,912
有価証券売却損	420	—
⑯▶ 投資有価証券評価損	574	54,449
為替差損	41,229	32,871
その他	11,173	9,905
⑰▶ 経常利益	804,709	877,298
特別利益	33,895	3,254
固定資産売却益	351	1,705
⑱▶ 保険解約返戻金	9,479	1,549
貸倒引当金戻入額	7,219	—
⑲▶ 為替換算調整勘定取崩益	16,845	—
特別損失	4,804	536,032
固定資産売却損	1,822	2,067
固定資産除却損	2,982	13,575
⑳▶ 減損損失	—	517,820
㉑▶ 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,568
税金等調整前当期純利益	833,800	344,520
㉒▶ 法人税、住民税及び事業税	258,411	234,026
㉒▶ 法人税等調整額	△ 138,468	△ 26,077
法人税等合計	119,942	207,949
少数株主損益調整前当期純利益	—	136,571
㉓▶ 当期純利益	713,857	136,571

Point ⑨▶**利益剰余金**: 当期純利益による増加(136百万円)、配当による減少(△160百万円)、自己株式消却による減少(△92百万円)。Point ⑩▶**自己株式**: 消却によるもの。Point ⑪▶**その他有価証券評価差額金**: 株式時価評価額下落による減少。

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前 期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	当 期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	—	136,571
その他の包括利益	—	△ 228,088
その他有価証券評価差額金	—	△ 14,340
為替換算調整勘定	—	△ 213,748
包 括 利 益	—	△ 91,517
親会社株主に係る包括利益	—	△ 91,517
少数株主に係る包括利益	—	—

Point ⑫▶**売上高**: 前期に比べ951百万円(15.6%)の増収。薬品売上については6,215百万円となり前期よりも634百万円(11.4%)増加。あとの増加要因は機械と資材の売上増による。Point ⑬▶**売上総利益**: 売上の増加により売上総利益も増加。前期より372百万円(10.0%)の増加。売上総利益率が下降しているのは、全売上に対する薬品売上比率の低下(前期91.5%から当期88.2%)によるもの。Point ⑭▶**販売費及び一般管理費**: 前期より251百万円(8.6%)増加。主に研究開発費、人件費などの増加。Point ⑮▶**営業利益**: 前期より121百万円(15.2%)の増益。Point ⑯▶**投資有価証券評価損**: 保有株式の時価下落による評価損計上。Point ⑰▶**経常利益**: 前期に比べ72百万円(9.0%)の増益。Point ⑱▶**保険解約返戻金**: 保険満期によるもの。Point ⑲▶**為替換算調整勘定取崩益**: 前期 子会社(米国)の清算によるもの。Point ⑳▶**減損損失**: 新事業所の建設中止に伴う土地・建設仮勘定の減損によるもの(日本)。Point ㉑▶**資産除去債務会計基準適用に伴う影響額**: 資産除去債務会計基準適用に伴う過年度の費用Point ㉒▶**法人税、住民税及び事業税/法人税等調整額**: 前期 実効税率より低いのは、日本において外国税額控除が翌年以降に繰越されたことによるもの。(繰延税金資産の増加) 当期 実効税率より高いのは、日本において「減損損失」の計上など損金不算入項目が大きかったことによるもの。Point ㉓▶**当期純利益**: 前期に比べ577百万円(80.9%)の減益。

## 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前 期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	当 期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで
<b>株 主 資 本</b>		
<b>資 本 金</b>		
前期末残高	594,142	594,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	594,142	594,142
<b>資 本 剰 余 金</b>		
前期末残高	446,358	446,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	446,358	446,258
<b>利 益 剰 余 金</b>		
前期末残高	7,424,761	7,897,763
当期変動額		
剰余金の配当	△ 240,856	△ 160,569
当期純利益	713,857	136,571
自己株式の消却	—	△ 92,816
当期変動額合計	473,001	△ 116,814
当期末残高	7,897,763	7,780,948
<b>自 己 株 式</b>		
前期末残高	△ 92,677	△ 92,740
当期変動額		
自己株式の取得	△ 63	△ 75
自己株式の消却	—	92,816
当期変動額合計	△ 63	92,740
当期末残高	△ 92,740	—
<b>株 主 資 本 合 計</b>		
前期末残高	8,372,585	8,845,523
当期変動額		
剰余金の配当	△ 240,856	△ 160,569
当期純利益	713,857	136,571
自己株式の取得	△ 63	△ 75
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	472,938	△ 24,073
当期末残高	8,845,523	8,821,449

(単位:千円)

	前 期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	当 期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△ 4,714	84,858
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	89,572	△ 14,340
当期変動額合計	89,572	△ 14,340
当期末残高	84,858	70,517
<b>為 替 換 算 調 整 勘 定</b>		
前期末残高	△ 587,468	△ 501,309
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	86,159	△ 213,748
当期変動額合計	86,159	△ 213,748
当期末残高	△ 501,309	△ 715,057
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△ 592,182	△ 416,450
当期変動額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	175,732	△ 228,088
当期変動額合計	175,732	△ 228,088
当期末残高	△ 416,450	△ 644,539
<b>純 資 産 合 計</b>		
前期末残高	7,780,402	8,429,072
当期変動額		
剰余金の配当	△ 240,856	△ 160,569
当期純利益	713,857	136,571
自己株式の取得	△ 63	△ 75
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	175,732	△ 228,088
当期変動額合計	648,670	△ 252,162
当期末残高	8,429,072	8,176,910

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前 期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	当 期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>928,555</b>	<b>988,857</b>
税金等調整前当期純利益	833,800	344,520
減価償却費	328,929	281,088
減損損失	—	517,820
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 28,967	11,569
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,760	19,522
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,990	39,442
受取利息及び受取配当金	△ 40,387	△ 22,396
支払利息	5,955	4,912
保険解約返戻金	△ 9,479	△ 1,549
投資有価証券評価損益(△は益)	574	54,449
株式割当益	—	△ 5,218
為替換算調整勘定取崩額(△は益)	△ 16,845	—
売上債権の増減額(△は増加)	△ 590,751	14,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	54,156	△ 64,310
仕入債務の増減額(△は減少)	217,433	△ 16,945
その他	189,487	38,593
<b>小 計</b>	<b>1,014,658</b>	<b>1,216,225</b>
利息及び配当金の受取額	39,111	22,451
利息の支払額	△ 5,545	△ 4,640
法人税等の還付額	151,941	321
法人税等の支払額	△ 271,610	△ 245,500

(単位:千円)

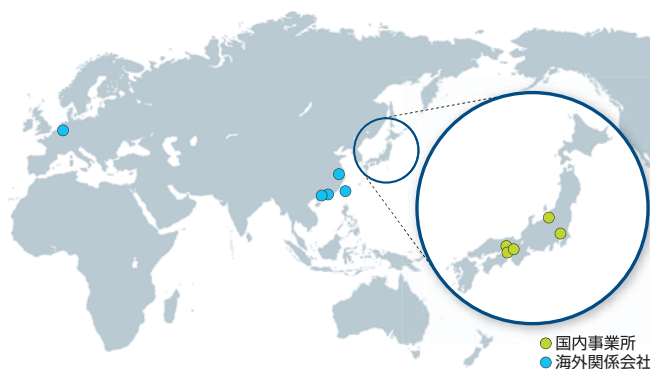
	前 期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	当 期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>366,463</b>	<b>△ 1,886,751</b>
定期預金の預入による支出	△ 1,232,757	△ 1,085,129
定期預金の払戻による収入	1,878,758	1,117,529
有形固定資産の取得による支出	△ 334,576	△ 1,938,294
有形固定資産の売却による収入	2,340	2,868
無形固定資産の取得による支出	△ 655	—
投資有価証券の取得による支出	△ 16,727	△ 16,123
投資有価証券の売却による収入	30,921	30,075
保険積立金の払戻による収入	37,357	3,019
その他	1,801	△ 695
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 241,328</b>	<b>△ 160,276</b>
短期借入れによる収入	480,000	480,000
短期借入金の返済による支出	△ 480,000	△ 480,000
自己株式の取得による支出	△ 63	△ 75
配当金の支払額	△ 241,265	△ 160,200
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>10,585</b>	<b>△ 67,411</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>1,064,276</b>	<b>△ 1,125,581</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,209,945</b>	<b>3,274,222</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,274,222</b>	<b>2,148,640</b>

**会社概要** 2011年3月31日現在

商号: メック株式会社  
 本社事務所所在地: 兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 アマックスビル  
 設立年月日: 1969年(昭和44年)5月1日  
 資本金: 594,142,400円  
 事業内容: 電子基板製造用薬品の製造販売及び機械装置、各種資材の販売

**役員** 2011年3月31日現在

代表取締役社長: 前田 和夫  
 取締役兼専務執行役員: 内野 登一  
 取締役兼常務執行役員: 溝口 芳朗  
 取締役: 西川 裕史  
 監査役(常勤): 藤山 正人  
 監査役: 八田 伸  
 松山 英明



●国内事業所  
 ●海外関係会社

**国内事業所** 2011年3月31日現在

本社/大阪営業所  
 〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 アマックスビル  
 TEL. 06-6414-3451(代) FAX. 06-6414-3455  
 東京営業所  
 〒190-0003 東京都立川市栄町六丁目1番1号 立飛ビル7号館7階  
 TEL. 042-538-1080(代) FAX. 042-538-1090  
 新潟営業所/長岡工場  
 〒940-2045 新潟県長岡市西陵町221番地36  
 TEL. 0258-47-2490(代) FAX. 0258-47-2492(営業) 0258-47-2493(生産)  
 西宮工場  
 〒663-8142 兵庫県西宮市鳴尾浜二丁目1番19号  
 TEL. 0798-46-8588(代) FAX. 0798-46-8688  
 研究所  
 〒660-0832 兵庫県尼崎市東初島町1番地  
 TEL. 06-6401-8170(代) FAX. 06-6401-8172

**海外拠点** 2011年3月31日現在

MEC TAIWAN COMPANY LTD.  
 No.3, Ziqiang 6th Rd., Zhongli City, Taoyuan County  
 320, Taiwan (R.O.C)  
 TEL. 886-3-434-3549 FAX. 886-3-434-5047  
 MEC EUROPE N.V.  
 Kaleweg 24-26, B-9030 Gent, Belgium  
 TEL. 32-9-216-7272 FAX. 32-9-216-7270  
 MEC (HONG KONG) LTD.  
 No.8, 12/F., Tower 3 China Hong Kong City, 33 Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong  
 TEL. 852-2690-2255 FAX. 852-2690-2262  
 MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.  
 530 An Ji East Road, Sanzao Town, Jinwan Qu, Zhuhai City, Guang Dong 519040, China  
 TEL. 86-756-762-2328 FAX. 86-756-762-2628  
 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.  
 31 Linjiang Road, Suzhou Industrial Park, Jiangsu 215121, China  
 TEL. 86-512-6745-1990 FAX. 86-512-6745-1993

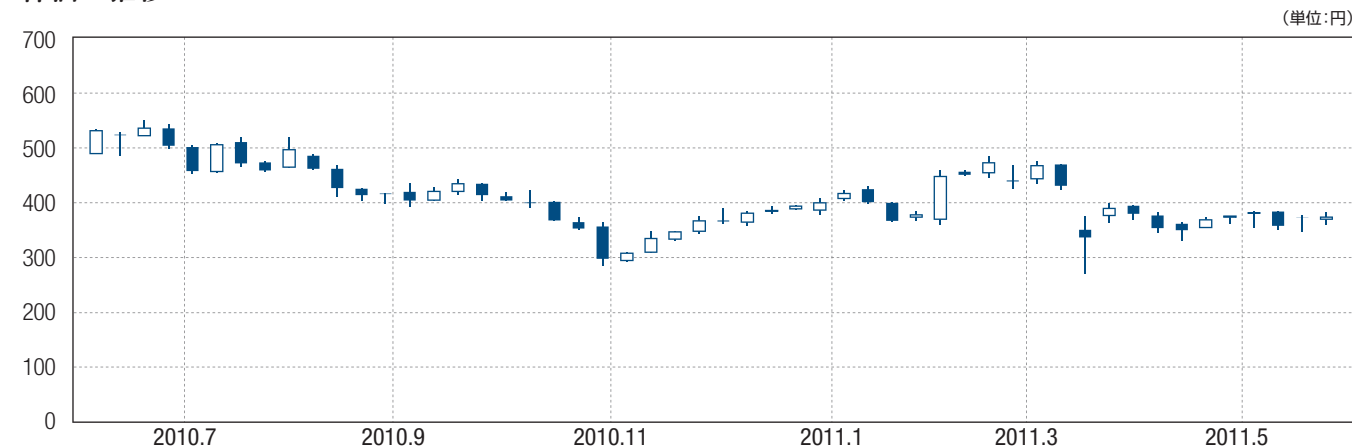
**株主状況** 2011年3月31日現在

発行済株式総数: 20,071,093株  
 株主数: 3,989名

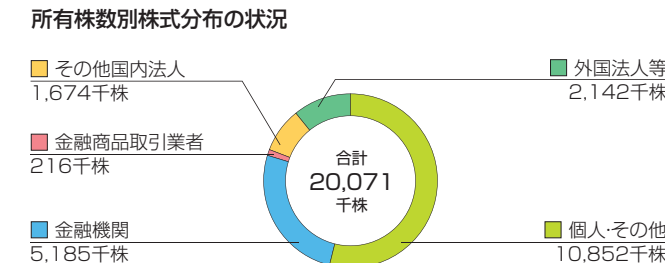
**大株主** 2011年3月31日現在

株主名	当社への出資状況	
	所有株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,357	11.74
有限会社ケイ・エム・ビジネス	1,130	5.62
前田 耕作	1,005	5.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	905	4.50
メロンバンク エアエー トリーティー クライアント オムニバス	772	3.84
野村信託銀行株式会社(投信口)	748	3.72
川邊 豊	705	3.51
前田 和夫	681	3.39
小林 義雄	680	3.38
腰高 修	596	2.97

**株価の推移**



**株式分布状況** 2011年3月31日現在



所有者別の株主数

